

令和7年度  
自己評価報告書  
(評価編)

評価対象期間 自：令和6年4月 1日  
至：令和7年3月31日

評価基準日 令和7年5月 1日

令和7年6月



学校法人 電子学園

日本電子専門学校

## 目 次

0. 教育重点項目	1
基準 1. 教育理念・目的・育成人材像	2
基準 2. 学校運営	3
基準 3. 教育活動	5
基準 4. 学修成果	7
基準 5. 学生支援	8
基準 6. 教育環境	10
基準 7. 学生の募集と受入れ	11
基準 8. 財務基盤	12
基準 9. 法令等の遵守	13
基準 10. 社会貢献・地域貢献	14

## 0. 教育重点項目 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
0-1-1	「建学の精神」の実現に向けた「教育の質の保証・向上」	④	3	2	1	0
0-1-2	学生主導で社会人基礎力を養うキャリア教育の充実	④	3	2	1	0
0-1-3	新設学科開発フレームを活用した調査・検討	④	3	2	1	0
0-1-4	遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用	④	3	2	1	0
0-2-1	ドロップアウト対策	④	3	2	1	0
0-2-2	ゲーム分野再編	④	3	2	1	0
0-2-3	学校教育法改正への対応（主に単位制への移行）	4	③	2	1	0

### ①課題

0-2-3 学校教育法の一部改正において、これまでの時間制から単位制に移行することから、職業教育に適した単位制の在り方を検討する必要がある。

### ②今後の改善方法

0-2-3 文部科学省から発出される専修学校設置基準を基に、単位制移行に向けた本校の方針を定める予定である。

### ③特記事項

0-2-1 令和8年度入学に向けて、ゲーム分野に「高度ゲーム制作科（4年制）」を新設した。

1. 教育理念・目的・育成人材像等 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
1-1-1	理念・目的・育成人材像は、定められているか	④	3	2	1	0
1-1-2	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	④	3	2	1	0
1-1-3	理念などの達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
1-1-4	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

1-1-4 学校法人電子学園長期ビジョン NEXT10 (2016～2025) は、令和7年度を以って一区切りとなるが、次の中期計画として DenshiVision2030 (2026～2030) の策定が計画通り進んでいる。

## 2. 学校運営 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
2-2-5	理念等に沿った運営方針を定めているか	④	3	2	1	0
2-3-6	理念等を達成するための事業計画を定めているか	④	3	2	1	0
2-4-7	設置法人は組織運営を適切に行っているか	④	3	2	1	0
2-4-8	学校運営のための組織を整備しているか	④	3	2	1	0
2-5-9	人事・給与に関する制度を整備しているか	④	3	2	1	0
2-6-10	意思決定システムを整備しているか	④	3	2	1	0
2-7-11	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	④	3	2	1	0

### ① 課題

### ② 今後の改善方法

### ③特記事項

2-3-6 少子化の傾向が止まず、学生募集面で今後の見通しは決して楽観できない。このような分析をもとにした堅牢な中長期事業計画の策定が課題となっている。この課題に向けて、次期中期計画（2026～2030）を策定するべく、令和4年度に本校内に日本電子専門学校 of 課題を抽出するプロジェクトを立ち上げた。令和5年度から3年間をかけて2030年を構想するさまざまな課題を提起する予定である。

2-5-9 令和4年度より開始した「働き方改革の実現に向けた取組」について、令和6年度の取り組みによって大きな成果を収めた。

2-5-10 令和7年度の私学法改正に伴い、学校運営を健全かつ効率的に運営するため、寄附行為及び規則等と整合性のある内部統制システムの基本方針を策定した。

### 3. 教育活動 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
3-8-12	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	④	3	2	1	0
3-8-13	学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	④	3	2	1	0
3-9-14	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	④	3	2	1	0
3-9-15	教育課程について外部の意見を反映しているか	④	3	2	1	0
3-9-16	キャリア教育を実施しているか	④	3	2	1	0
3-9-17	授業評価を実施しているか	④	3	2	1	0
3-10-18	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
3-10-19	作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	④	3	2	1	0
3-11-20	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	④	3	2	1	0
3-11-21	資格・免許取得の指導体制はあるか	④	3	2	1	0
3-12-22	資格・要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1	0
3-12-23	教員の資質向上への取組を行っているか	④	3	2	1	0
2-12-24	教員の組織体制を整備しているか	④	3	2	1	0

①課題

3-12-22 本校の専任教員は人員計画に基づいた採用活動を行っているが、学科によっては要件を備えた人材は稀少であり、確保が難しい状況である。

②今後の改善方法

3-12-22 これまで以上に各業界の方々や業界で働く卒業生、業界から転職してきた教員からの紹介が得られるように、科長との連携を深めて教員確保につなげる。

③特記事項

#### 4. 学習成果 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
4-13-25	就職率の向上が図られているか	④	3	2	1	0
4-14-26	資格・免許取得率の向上が図られているか	4	③	2	1	0
4-15-27	卒業生の社会的評価を把握しているか	④	3	2	1	0

##### ①課題

4-14-26 質保証の観点から掲げた資格の取得率としては、前年と比較すると向上しているものの、目標とするレベル以上の資格を学生全員が取得するという目標は達成できていない。

##### ②今後の改善方法

4-14-26 資格取得状況が前年と比較して下がっている学科を重点的に、学科ヒアリングを実施し、各教員の意識改革および具体的な指導方法の見直しを図る。

##### ③ 特記事項

4-15-27 卒業生の活躍、社会的評価、あるいは本校の専門教育の卒業生への影響を把握することは、教育の改善にとって有益である。そのためのアンケート調査は、情報の把握には最適な方法であるが、労力、費用がかかる割に、十分な数の有効回答を得ることは至難である。令和6年度は、文部科学省委託事業「職業教育のマネジメント充実のための調査研究事業」に参加することが決定し、令和7年度に卒業生のキャリア形成状況の調査を行う予定である。

5. 学生支援 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
5-16-28	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-17-29	退学率の低減が図られているか	4	③	2	1	0
5-18-30	学生相談に関する体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-18-31	留学生に対する相談体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-32	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-33	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-34	学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-19-35	課外活動に対する支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-20-36	父母等との連携体制を構築しているか	④	3	2	1	0
5-21-37	卒業生への支援体制を整備しているか	④	3	2	1	0
5-21-38	産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	4	3	2	1	①
5-21-39	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	④	3	2	1	0

## ①課題

5-17-29 令和6年度の退学率は7.91%と、直近3年間で最も低い数値となった。個別面談は退学防止に一定の効果はあるが、本質的課題の解決という観点では、見直しや補助的な施策を検討する必要がある。面談には担当者の多くの時間が必要になり、他の業務に支障が出る可能性もある。面談はあくまで「対症療法」であり根本的な解決には至らず、退学率の低下が「個別面談の結果」であるかどうかの因果関係を証明するのが難しいため、継続や拡大に対する説得力が弱くなるのが課題である。

5-21-38 卒業後のキャリアアップ支援については、企業側の要望を定期的を確認する必要がある。仮に事業化する場合には、その方策を具体化すると共に収益を上げることも必要になる。

## ②今後の改善方法

5-17-29 学生一人ひとりへの丁寧な対応を実現するために、ホームルームなどの全体指導の時間を一部調整し、個別面談の時間を充実させる。補助的な施策としては、「面談担当を分担制・チーム制にする」「希望制やオンラインでの柔軟な面談対応」「匿名アンケートやチャット相談の導入」などの施策を実施し、退学者0（ゼロ）を目指す。

5-21-38 中期事業計画〔2026～2030年〕の検討において、卒業後のキャリアアップ支援の在り方について議論を進める。また、令和7年度にリスキリングに関するヒアリング調査を実施する。

## ④ 特記事項

5-21-37 令和6年10月、日本電子専門学校同窓会創立50周年式典が、新宿の京王プラザホテルで開催された。懇親会では、約600名の参加者が、久々に再会した教員や友人と親交を深めた。



6. 教育環境 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
6-22-40	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	④	3	2	1	0
6-23-41	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	④	3	2	1	0
6-24-42	防災に関する組織体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
6-24-43	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③特記事項

6-24-42 安否確認サービスを導入し、学生、教職員の安否が効率的に確認できるようにした。

## 7. 学生の募集と受入れ 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
7-25-44	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
7-25-45	学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	④	3	2	1	0
7-26-46	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0
7-26-47	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	④	3	2	1	0
7-27-48	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	④	3	2	1	0
7-27-49	入学辞退者に対し授業料等について適正な取扱いを行っているか	④	3	2	1	0

### ①課題

### ②今後の改善方法

### ③特記事項

7-25-45 今後加速する高校新卒の減少を見据え、高校新卒者を確保しつつ、留学生や高校既卒者に対する学生募集活動を強化していく。

7-27-48 学納金の策定については、全てのチェック項目を満たしている。今後も景気状況などの外的要因や同分野他校の学納金水準との比較検討を行い、適切な学納金を決定していく。

## 8. 財務 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
8-28-50	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	④	3	2	1	0
8-28-51	学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	④	3	2	1	0
8-29-52	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	④	3	2	1	0
8-29-53	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	④	3	2	1	0
8-30-54	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実行しているか	④	3	2	1	0
8-31-55	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	0

### ①課題

### ②今後の改善方法

### ③ 特記事項

学生数および学納金収入は、平成 27 年度から令和 3 年度まで 6 年間連続して増加した。令和 4 年度から減少に転じたものの、令和元年度から令和 6 年度まで当年度収支差額はプラスで推移しており、財務基盤は安定している。

電子学園オフィシャル Web サイトでの情報公開については、令和 4 年度の公開分（令和 3 年度の財務情報および事業報告書など）から内容を刷新し、図表を使用するなど、より見やすく理解しやすい掲載方法に変更した。

9. 法令等の遵守 評価と今後の改善方法 教育重点項目

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
9-32-56	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	④	3	2	1	0
9-33-57	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	④	3	2	1	0
9-34-58	自己評価の実施体制を整備し評価を行っているか	④	3	2	1	0
9-34-59	自己評価結果を公表しているか	④	3	2	1	0
9-34-60	学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	④	3	2	1	0
9-34-61	学校関係者評価結果を公表しているか	④	3	2	1	0
9-35-62	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	④	3	2	1	0

①課題

②今後の改善方法

③ 特記事項

9-32-56 令和7年度の私学法改正に伴い、学校運営を健全かつ効率的に運営するため、寄附行為及び規則等と整合性のある内部統制システムの基本方針を策定した。

9-33-57 個人情報保護に関しては、万全を期したつもりであっても、完璧はありえない。そのため、今後も常に新しい対策の措置を検討、実施していく。

## 10. 社会貢献 評価と今後の改善方法

	評価項目	適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1、無該当:0				
		④	3	2	1	0
10-36-63	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	0
10-36-64	国際交流に取り組んでいるか	④	3	2	1	0
10-37-65	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	④	3	2	1	0

### ① 課題

### ② 今後の改善方法

### ③ 特記事項

10-36-64 海外活動としては、韓国・台湾・マカオに拠点がある事を強みとしている。18歳人口が減少する中、その他の国でも拠点づくりを継続して行い、国際交流や学生募集に関する取り組みを更に充実させる。

10-37-65 学校が主体となってボランティア活動を推進してきたが、学生自治会が主体性をもって活動し、積極的に協力・参加をした。